

Raghid El-Solh,

*Lebanon and Arabism:  
National Identity and State  
Formation.*

London and New York: I. B. Tauris, 2004,  
xvi+382pp.

お 小 副 川 琢  
そ え が わ た く

I 本書の視角と特徴

本書の目的は1936年から45年にかけてフランス委任統治期のレバノンで見られた、「シリア」から切り離された形でフランスの植民地戦略によって20年に形成された大レバノンを守ろうとする勢力（キリスト教徒、特にマロン派を支持母体とするレバノン主義者）と、「シリア」やさらにはアラブ世界との強い結びつきを推し進めようとする勢力（イスラーム教徒を主な支持母体とするが少数のキリスト教徒をも含むアラブ主義者）とのダイナミックスに焦点を当て、レバノン国家の形成過程とその対外関係への影響を明らかにすることである。つまり、フランスによってレバノンが国際連盟に参加し得る独立国家として認められ、フランス・レバノン関係に新しい時代を画したレバノン・フランス条約の締結（1936年）から、レバノン人自らがアラブ国家の一員となることを対外的に明確にしたレバノン議会によるアラブ連盟加入条約の批准（1945年）までを時代背景にして、レバノン主義者とアラブ主義者がどのようにレバノン国家の方向性を探ってきたのかを本書は考察しているのである。

本書は著者がオックスフォード大学に提出した博士論文を土台にしており、既存文献や史料の読みこみを踏まえたうえでアメリカ、イギリス、フランスなどの外交文書、レバノンやアラブ世界における当

事者へのインタビュー、さらにはソルフ（Solh）家所蔵文書に代表される多数の私信を用いて当該期のレバノン政治の動態を描写している。その際にレバノンの政治状況が国内的要因だけでなく、同国を取り巻く国際的・地域的要因にいかに関与されてきたのかに十分な注意が払われている。特に、欧州各国の中東・北アフリカに対する植民地政策に対して影響を与えた同盟諸国と枢軸諸国の対立がレバノンに影響を与えた点を常に念頭に置いて叙述を進めている点は、レバノンの国家形成過程を広い世界的視野で見ることを可能にさせると思われる。各章の構成は以下のとおりである。

序

第1章 フランスとの条約およびそのシリアとレバノンへの影響

第2章 条約システムの数年間

第3章 第2次世界大戦の勃発と条約システムの解体

第4章 イギリス・フランス共同統治

第5章 独立レバノンとアラブ統合に関する二国間討議

第6章 レバノンとアラブ連盟

結 論

エピローグ

II 各章の内容

では、本論である第1章から第6章の内容を順に要約する。

第1章では1936年のレバノン・フランス条約に至る過程を、レバノンを取り巻く対外的・対内的要因から説明している。前者に関しては地中海地域にイタリアやドイツといった枢軸諸国の影響力が強まり、フランスはシリア、レバノンにおける自らの権益を守るためにアラブ主義者を懐柔する必要があった。その中で、特にシリア民族連合（Syrian National Bloc）はシリア各地で大規模なストライキを組織し、「シリア」の統一を叫んで委任統治反対の闘争を激化させるとともにレバノンの政治情勢にも影響を与えていた。

レバノンでは、大レバノンに包含された領域（レバノンの沿岸地帯）の取り扱いをめぐるレバノン主義者とアラブ主義者の双方が活動を活発化させ、様々な政治団体が形成された。後者の中にはシリアとの即時の政治統合を主張する急進的なグループ（統合主義者）と、アラブ世界の情勢を考慮しつつシリアとの関係を考えていく伝統主義的なアプローチを掲げるグループが存在した。地域勢力となりつつあるエジプトが立憲政治を復活させるためにイギリスと新たな条約を結んだことはシリア民族連合の対仏政策に影響を与え、「シリア」の統一に関する言及がないにもかかわらずシリア・フランス条約が締結された。こうした中でレバノンのアラブ主義者たちもフランスとの条約交渉に乗り出し、3年以内に国際連盟に加入し得る独立国家としてのレバノンをフランスが認めたレバノン・フランス条約が締結された。しかしながら、この条約はシリア民族主義党（Syrian Nationalist Party）などの統合主義者たちにとってはシリア・フランス条約に続き、さらなる失望を招くものであり、彼らは沿岸地帯で条約反対のデモを組織したのである。

第2章は最初に、1936年末から37年初頭にかけての枢軸諸国によるさらなる英仏植民地に対する攻勢が、レバノンのフランス高等弁務官ドゥ・マルテル（De Martel）をしてレバノンの「安定」のために立憲政治を復活させた過程を国際政治的な観点から論じている。この点に関してフランスは1937年の議会選挙に際してアラブ主義者、とりわけその急進派が議席を占めることがないように工作を行ったのである。

具体的には、キリスト教徒を主な母体とする二大政治勢力であるビシャラ・アル＝フーリー（Bishara al-Khuri）率いる立憲主義者連合と、エミール・エッデ（Emile Edde）率いるエッデ主義者連合がアラブ主義者の支持を求めて競合した時、フランスは両連合が選挙同盟を組むことを画策した。これは選挙戦を大レバノン支持勢力同士の戦いから大レバノン支持勢力対反対勢力の戦いに転換することで、フランスの支配を確固たるものにすることを意味した。結果は上記の親仏勢力の勝利に終わったが、これ

に対して統合主義者たちはレバノンの政治制度自体に対する攻撃を行い始めた。その結果、レバノンの政治情勢は1937年10月から39年1月にかけてのわずかな間に5回も政府が変わるなど、フランスの意図に反して第2次世界大戦勃発前夜にはかなり不安定なものになったのであった。

第3章はドゥ・マルテルの後任であるガブリエル・プオ（Gabriel Puaux）が、1939年1月にレバノン・フランス条約とシリア・フランス条約の規定に逆らって、フランスをシリアとレバノンの保護者として宣言した結果、レバノン主義者ですらフランスから離れていった過程を最初に考察している。このようなフランスの政策はレバノン内でアラブ民族主義者に対する支持を増やすとともに、後のフランスのドイツに対する敗北がさらにフランスのレバントにおけるプレゼンスを不安定にさせるという結果を招いたのである。

そのような時に、石油収入を背景に地域勢力となりつつあるイラクでアラブ主義を掲げるラシッド・アリ・アル＝ガイラニ（Rashid' Ali al-Gaylani）を首班とする政権が誕生したことは、シリアとレバノンのアラブ主義者を鼓舞すると同時にレバノン主義者の危機感を強めた。レバノン主義者は枢軸国との関係強化を模索したりしたが、現実にはレバノンにおいてアラブ主義の大衆への影響力は限られていた。というのも、アラブ民族主義党（Arab Nationalist Party）はその存在の秘密保持のために大衆政党になり得なかったし、民族行動連盟（League of National Action）にしてもインテリ層や都市区域に影響力が限定され、同時期のエジプトのワフド党（Wafd Party）とは異なり農村区域に対する影響力を持っていなかったからである。ガイラニ政権の崩壊はレバノンにおけるアラブ民族主義者にとって政治戦略上マイナス要因となったが、民族主義的感情そのものはアラブ世界で高まったままであった。

第4章はイギリスとフランスの共同統治下に置かれたレバノンにおいて、立憲主義者連合とアラブ主義者の同盟が成立した過程を扱っている。自由フランスのジョージ・カトゥルー（Georges Catroux）将軍は1941年6月にシリアとレバノンに独立と主権

を与え、2つの独立した国家になるか単一の国家になるかの選択肢を現地の人々に与えると宣言した。しかしながら自由フランスは現実にはイギリスの意思に逆らってまで引き続きレバノンを支配し、アラブ主義者を政治的プロセスから排除し続けた。

こうした中で12月、アラブ主義者のリアド・エッ＝ソルフ (Riad El-Solh) がカトゥルーに覚書を提出し、フランスが現地人の意思を問う自由選挙を実施しないことを批判した。また同文書はアラブ主義者の見解を表明したにもかかわらず、「シリア」の統一に関しては一切触れていなかった。この点は地域勢力となりつつあったイラクやエジプトが1930年代以降に採用してきた、植民地主義勢力であるイギリスと個別に交渉して「独立」を勝ち取り、そのうえで漸次アラブ統合に向かおうとする戦略に合致していたのみならず、フランスの政策に不満を高めていた立憲主義者連合に訴えかけるものがあった。立憲主義者連合とアラブ主義者との関係が深まる中、フランスはイギリスやイラク、エジプトの圧力に押される形で1943年に議会選挙を行うことに同意したのである。

第5章では立憲主義者連合、エッデ主義者連合とともに近隣アラブ諸国と良好な関係を樹立することをその議会選挙の過程において主張し、勝利を取めた前者の指導者であるフーリーはソルフと後に「国民協約」と呼ばれる協定を結ぶことで、レバノン国家の方向性を定めたことが指摘されている。また、大統領に選出されたフーリーはソルフを首相に任命し、そのソルフ内閣の下でレバノンは「アラブの顔」を持つ独立国家と宣言された。

しかしながらこの宣言は「国民協約」と同様にアラブ諸国との具体的な外交関係やアラブ統合に関するレバノンの立場に関しては曖昧であり、異なった解釈を生み出すことになった。特にアラブ統合問題に関してはレバノンが1944年1月からエジプトとの交渉に入った後の4月に、親仏勢力とアラブ世界からの孤立を目指す勢力が英仏関係の推移を睨みながら政府転覆を謀るなど、アラブ政策に関する国内的コンセンサスが弱いことが明らかとなった。この結果はレバノンのアラブ主義者たちに、統合問題に関

してますます注意深く、また漸次主義的なアプローチを取らせる方向に作用したのである。

第6章ではアラブ連盟規約をめぐるレバノン側の対応に焦点を当てている。ソルフは1944年9月のアレクサンドリアにおける規約準備委員会の席上、レバノンが中央集権的なアラブ機関に加わることであれば立憲主義者連合の反発を招き国内情勢を不安定化させる危険性を考慮し、アラブ協調の範囲を経済的・文化的範囲に限定することを主張した。また、レバノンの主権維持の原則からアラブ機関による強制的な仲裁に関しても留保を表明するとともに、他のアラブ諸国との統合ではなく協調を強く主張した。結局、後にアレクサンドリア議定書と呼ばれることになる同委員会の最終宣言においては、他の諸国もアラブ協調の機関としてのアラブ連盟の設立を目指すことに合意したのであった。

しかしながら、バリ解放の勢いに乗って特別部隊 (troupes speciales) の駐留権などレバノンにおける特別な地位を再び強く主張し始めたフランスや、ヘンリ・ファラオン (Henri Pharaon) やミッシェル・シーハ (Michel Chiha) などの筋金入りのレバノン主義者は、他のアラブ諸国がいつか統合や連邦に向けて動き出し、レバノンもその中に含まれてしまうとの猜疑心を持ち続けた。実際に両者はソルフが同議定書に調印した後に反議定書キャンペーンを行い、彼の政権を退陣に追い込んだのである。1945年2月に連盟規約の草案をめぐりカイロで開かれた会合においてもレバノン側はアレクサンドリアの時と同じ路線で望み、最終的に採択された規約において連盟の役割をさらに限定的なものにすることに成功した。この結果、政府はアラブ主義者からの反発を今度は国内で受けることになったが、両者の対立状況はわずかに数週間しか続かなかった。というのも、前述の主張をレバノンに飲み込ませようとするフランスの圧力が激しさを増し、同国との関係をめぐる議論がレバノン内でのあらゆる争点に優先するようになったからであった。

### Ⅲ 若干のコメントと評価

以上、本書の内容を詳しく紹介してきたが、以下の3点について考察したい。

最初に、評者なりに本書をレバノン国家の形成過程に関する研究史の中に位置付けてみることにする。というのも本書においては、自ら既存研究を整理したうえで著書を研究史の中に位置付けるという作業が残念ながらなされていないと思われるからである。前述のレバノン国家の形成過程に関しては英語文献に限っても、古典と言えるHourani (1946) やLongrigg (1958) から、近年のZamir (1997) に至るまで、枚挙に遑がないくらい多くの研究が出版されてきた。その中で本書はレバノンの国家形成過程が内外の多様なファクターにいかに関与したかを詳細に述べるとともに、その過程におけるレバノン主義とアラブ主義のダイナミックスがレバノンの対外関係に影響を与えてきたことに力点を置いていることに目新しさがあると思われる。また、数年前に刊行されたKalawoun (2000) と本書の関係をも考えてみたい。

Kalawoun (2000) は冷戦の中東への影響、つまり同地域をめぐる大国の勢力争いとその中でのレバノン・エジプト関係の展開に焦点を当てている。第2次世界大戦終了後の中東では、英仏に替って米ソのプレゼンスが増大したとはいえ前者の影響力は残存していた。また同時期のエジプトのさらなる勢力伸張とレバノンに対する影響力の増大は1952年革命の結果突然生じたのではなく、本書で見えてきたような30年代からのプロセスがその下地になってきたと言える。このような歴史の連続性を考えるならば、本書はKalawoun (2000) が扱っている時代のレバノン・エジプト関係に至る内外のプロセスに焦点を合わせているが故に、同書の理解をさらに深めるのにも役立つと言える。

第2に本書はその副題が示すように、レバノンの国家形成過程におけるアイデンティティの重要性、具体的にはレバノン主義者とアラブ主義者の動態に焦点を当てて分析している。この点を考えると著者

は中東の国家形成を考える際にしばしば言及される構成主義論 (constructivism) に則って議論を進めていると思われる。本書には理論的枠組みを述べている章がないので確固としたことは言えないが、Gause (1992) やBarnett (1995) に代表されるような中東の国家システム形成過程を構成主義論から分析している研究者たちは、主権と脱・超国家的アイデンティティとのせめぎあいからその過程を捉えているからである。

この意味で本書は構成主義論の学問的発展・深化にレバノン研究の視点から寄与できる可能性を秘めている。評者の博士論文 [Osoegawa 2004] では現代のレバノン・シリア関係を国際関係論の見地から分析しているのであるが、いまだにレバノン人の持つアイデンティティ、特にアラブ主義が同国の対外政策に与える影響は強いものであることをも立証した。従って本書は現代レバノンの政治情勢を見る際に重要な視点の歴史的生成・発展過程を取り上げていると言える。

第3に、本書の存在意義を現代のレバノン情勢に関心を持つ立場からさらに掘り下げてみたい。2000年以降のレバノンにおいては、同国を事実上の支配下に置いているシリアのプレゼンスをめぐる国民的な議論が沸き起こってきている。これは換言するならば、レバノン主義に基づいて同国の独自性を重視する立場と、アラブ主義に基づいてシリアとの緊密な関係を維持しようとする立場によって、同国が二分されたことを意味する。すなわち、レバノン主義とアラブ主義という2つの潮流はいまだに同国の政治過程に作用し続けており、故に本書の分析視角は現代においても有用性を失っていないと言えよう。

ところで、本書のようにレバノン主義とアラブ主義のダイナミックスからレバノンの国家形成期とその後の過程を捉えることには異論もあろう。というのも場合によってはアイデンティティ至上主義に陥って他のファクターを無視することになったり、両者の対立的な面が強調され過ぎることになるからである。こうした点に関して、本書は確かにアイデンティティを重要視しているが、「宗派体制」と呼ばれることの多いレバノンの政治体制の特性を考え

ばそれは妥当であろう。また、1940年代前半の立憲主義者連合とアラブ主義者の同盟が成立した過程を本書は詳述しているが、とかくレバノン主義とアラブ主義の対立点のみが強調される現在において改めて学ぶべき点であろう。本書は1930年代以降のレバノンにおける政治過程と対外関係を研究している者にとっては必須文献であると思われる。

### 文献リスト

- Barnett, Michael N. 1995. "Sovereignty, Nationalism, and Regional Order in the Arab States System." *International Organization* 49 (3): 479-510.
- Gause, F. Gregory III 1992. "Sovereignty, Statecraft and Stability in the Middle East." *Journal of International Affairs* 45 (2): 441-467.
- Hourani, Albert 1946. *Syria and Lebanon: A Political Essay*. London: Oxford University Press.

- Kalawoun, Nasser M. 2000. *The Struggle for Lebanon: A Modern History of Lebanese-Egyptian Relations*. London and New York: I. B. Tauris.
- Longrigg, Stephen Hemsley 1958. *Syria and Lebanon under French Mandate*. London: Oxford University Press.
- Osoegawa, Taku 2004. *Coping with Syria: International Relations Theory and the Case of Lebanon from Civil War to Indirect Rule (1975-2002)*. St Andrews: University of St Andrews (未公刊).
- Zamir, Meir 1997. *Lebanon's Quest: The Road to Statehood 1926-1939*. London and New York: I. B. Tauris.

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所  
共同研究員)